

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	学校の支援			款	7	項	1	目	1	事業	5	整理番号	459		
担当部課名	教育委員会事務局学校支援課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1643			昨年度整理番号	457		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	25	計画事業	7	11	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会			内部管理				根拠法令等	(1) 杉並区学校サポーター事業実施要綱 (2) 土曜日学校実施要綱、放課後子ども教室実施要綱					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民、保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や学校に対する支援を行う各種ボランティアとして学校を支援することにより、子ども達の教育をさらに豊かなものにする。						活動指標名(式)	(1) 学校サポーター登録者数 (2) 土曜日学校・放課後子ども教室実施校数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校支援本部の組織体制を確立するため、情報提供・相談などを行い運営を支援する。 ○地域の方々が学校サポーターとして授業等を支え、その学校サポーターや外部講師の確保など学校と地域の調整を学校・地域コーディネータが行う。 ○学校を舞台に、地域の力を活用して児童・生徒に学習・スポーツや交流活動等の機会を提供するため、土曜日学校、放課後子ども教室を行う。 ○PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
	成果指標名(1)	学校サポーター活動回数			算定式・指標の説明等										
	成果指標名(2)	土曜日学校・放課後子ども教室参加者数			算定式・指標の説明等										
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	707	1,000	804	1,000	885	1,000	88.5					
	活動指標(2)	2	校	57	60	55	60	53	60	88.3					
	成果指標(1)	3	回	4,529	5,000	4,808	5,000	5,255	5,000	105.1					
	成果指標(2)	4	人	58,159	60,000	56,937	60,000	56,562	60,000	94.3					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	111,624	162,504	137,779	174,625	154,478	187,378	25年度予算執行率(%)	88.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	488	0	0	0	<b>特記事項</b> 平成25年度から部活動活性化事業が開始されたため、事業費が増加しています。執行残が生じた主な理由としては、部活動活性化事業が学校によって開始時期が遅れたため、指導費に残が生じたためです。 平成24年度から、活動指標(2)「学校支援本部設置校数」は全校設置完了のため、「土曜日学校・放課後子ども教室設置校数」に変更しました。また、成果指標(2)を新たに「土曜日学校・放課後子ども教室参加児童・生徒数」としました。平成23年度から「学校支援本部等支援」が当事業に移行したことにより事業費が増加しています。 平成24年度「中学校部活動支援事業」が「学校の支援」に移行しました。					
	(内)委託費	7	千円	37,127	42,949	38,830	56,727	48,712	62,918						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.72	5.31	6.42	5.31	6.79						5.31
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人		1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	33,108	46,197	55,854	45,825	58,598						45,825
		(内)再任用職員分	12	千円	3,080	0	0	0	0						0
		(内)非常勤職員分	13	千円		2,750	2,750	2,780	2,780						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	147,812	208,701	193,633	223,230	215,856	235,983						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	209,069	208,701	240,230	223,230	243,905	235,983						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
都からの補助金等		18	千円	22,298	30,655	23,803	31,256	21,210	31,333						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	22,298	30,655	23,803	31,256	21,210	31,333						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	125,514	178,046	169,830	191,974	194,646	204,650						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 459

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学校支援本部等支援	65	校	73,708
		学校サポーター支援	66	校	36,433
		中学校部活動支援	23	校	31,687
		PTA活動の推進	65	校	1,395
	その他(中学生レスキュー隊、管理事務費、旧永福南小維持管理)				11,255
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	地域と協働する学校づくりに向けて、学校支援本部活動を支援することにより、学校と地域の連携体制の構築を推進し、子どもたちの豊かな教育活動につなげています。学校を支援するボランティア制度は、地域人材の経験、知識、能力を活用し、また、土曜日学校・放課後子ども教室活動を通して、安全な子どもの学びや遊びの場を提供しています。さらに、地域コムを活用したホームページの開設で、他の地域団体との情報交換も進んでいます。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校支援本部という新たな仕組みを取り入れることで、学校支援者の活動の場が広がり、多様な取組が実践できるようになってきました。全校に設置されている学校支援本部では、学校・地域コーディネーターを中心に個人による支援から組織による支援が促進されています。学校サポーター制度や部活動外部指導員など、広く地域に人材を求めるとともに地域団体とも連携する中で、学校が必要とする多様な人材の確保が可能になっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「放課後子ども教室」は、小学校の放課後に安全な居場所を提供する役割を担っていますが、実施していない学校の保護者からは、設置を希望する声も聞かれます。しかし、ボランティアの確保が難しく、希望どおり設置できない現状もあります。また、学校の改築に際しては、原則的に学童クラブを学校内に設置することとしていますが、放課後子ども教室との役割分担や課題についての検討を望む声があります。 学校支援本部では、新たなボランティアの確保や本部の事務局を担当する人材の育成が継続的な事業運営の観点から必要です。また、国や都への補助金申請のために必要な提出書類に対し、書類を簡素化してほしいとの要望があります。
	今後の予測	学校・地域コーディネーター研修や分区連絡学習会の開催により、必要な知識や経験を修得し、情報交換や学校との連携が進むことで、学校への支援の質と量を高めることができます。特に、平成26年度からは土曜授業の開始に伴い地域人材を活かした授業支援が実施されようとしています。今後、地域に開かれた学校づくりが進み、学校サポーターや学校支援本部のボランティアなど地域人材が学校を支援する体制が確立されます。
評価と課題	杉並区の公立学校での活動は、平成23年度から3年連続で、優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を受賞しました。活動の推進には、ボランティアの確保が課題です。団塊の世代を中心に活動を希望する人材の増加が見込まれますが、その力を発掘し地域の力としてつなげていくことが重要です。また、小中学生にはボランティア活動への動機付け、大学生には説明会などを通じた参加の呼び掛けなど、今後、より一層取り組んでいきます。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	新たな課題や目的に対応するために、活動している者同士が情報収集や相互交流による横のつながりが持てるような支援を行っていきます。また、現在活動をしている大人だけを対象にボランティア活動を呼びかけるのではなく、小中学生を含め、将来を見据えたボランティアの育成に取り組めます。さらに、中学生レスキュー隊の隊員が、卒業後に、震災救護所の防災訓練や災害時支援ボランティアに参加するなど、将来の地域活動への幅を広げていきます。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 467

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	就学時健康診断	43	所		6,955
	健康相談	1	回		218
	食育の推進	66	校		2,043
	その他(健康づくりの推進事業ほか)				2,822
(2)事業実績(協働、行革の取組があれば記入)	就学予定児童を対象とした就学時健康診断を各小学校及びセシオン杉並で実施しました。食育の推進では、食育リーダー研修を年3回実施し、米飯給食推進のため、学校給食用食器飯碗を3校に購入しました。アレルギー疾患に関しては、講演会や緊急時におけるエピペンの使用について研修を行いました。また、新たに「区立学校におけるアレルギー対応の手引き」を作成しました。歯みがき推進では、むし歯及び歯周疾患の予防と歯みがき推進事業の効果検証を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校入学者数(新一年生)は、平成22年度3,061人、平成23年度2,950人、平成24年度2,879人、平成25年度3,085人となっています。歯みがき推進校数は、平成21年度2校、平成22年度7校、平成23年度13校、平成24年度18校、平成25年度18校となっています。アレルギー対応給食の提供を受けている児童生徒数は、平成23年度751人、平成24年度769人、平成25年度895人となっています。また、エピペンを所持している児童・生徒数は平成23年度25人、平成24年度25人、平成25年度68人となっています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	健康づくりや食育を通して、大人になっても健康で安全な生活を送ることが望まれています。また、アレルギー疾患のある児童・生徒が、より安心安全に学校生活が送れるよう、区及び学校の取り組みが望まれています。			
	今後の予測	児童・生徒が快適で安全・安心な生活を送るために、総合的な健康づくりの取り組みが求められますが、特に、各学校におけるアレルギー疾患に関する対応策や危機管理に対する取り組みの更なる強化が必要となります。			
評価と課題	全ての児童・生徒の学校生活が安全・安心なものとなるよう、就学時健康診断や食育の推進、歯みがき推進などの総合的な健康増進の取り組みを実施しました。一方で、近年、食物アレルギーを持つ児童・生徒数が増加傾向であり、学校給食における食物アレルギー対策の強化を図ることが課題となっています。今後、アレルギーを持つ児童・生徒の生命を守るため、全ての児童・生徒、保護者、学校医、教職員等が連携・協力し、学校全体で守っていく体制を整えていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充    ● 現状維持    ○ 縮 小    ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
<p>就学時健診については、就学を予定している児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげるため、各小学校と協力し、引き続き実施していきます。</p> <p>少子化により児童・生徒数が減少の傾向にありますが、心の健康や小児生活習慣病予防、食物アレルギー対策など、多種多様な課題を抱えています。この課題解決のため、学校保健委員会の活動を活発化させるとともに、全ての教職員、とりわけ養護教諭や栄養士を対象とした講演会や研修会を開催し、専門的な知識の習得や資質の向上に対して支援していきます。</p> <p>食育の推進では、食育リーダーと中心に学校給食を活用しながら、全校で食育の充実を図り、児童・生徒が健康で活力ある生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>食物アレルギーへの対応では、新たな基本方針に基づき、児童・生徒一人ひとりに対して、より具体的な対応が図れるよう、アレルギー対応委員会や保護者と連携を図りながら進めていくとともに、学校における危機管理体制を強化するなど、アレルギー事故ゼロを目指します。</p>						

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	理科教育等充実事業			款	7	項	1	目	2	事業	11	整理番号	470	
担当部課名	教育委員会事務局庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	25	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	区立学校の児童及び生徒			内部管理	根拠 (1) 学校教育法第5条 等 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
					施設維持管理									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区立学校の理科教材等を整備することにより、理科等の授業の充実を図る。			活動指標名(式)	(1) 1校あたりの理科教材備品購入率 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国の補正予算を活用した区立学校の理科教材等の整備を実施			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)										
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	%				100	100	0	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				9,100	8,923	0	25年度予算執行率(%) 98.1				
	(内)投資的経費等	6	千円				9,100	8,923	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円				0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人				0.10	0.10		0.00			
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	863	863		0			
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		(内)非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	9,963	9,786	0					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円				8,630	8,630	0					
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円				4,550	4,461		0			
都からの補助金等		18	千円				0	0	0					
その他の補助金等		19	千円				0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	4,550	4,461	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	5,413	5,325	0					
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 470

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		デジタル顕微鏡カメラの購入	66	台	3,864
		インタラクティブ書画カメラの購入	66	台	5,059
		その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成24年度に区立学校の理科室に電子黒板機能付液晶モニターを整備したことから、国の補正予算を活用し、電子黒板機能付液晶モニターに接続できるデジタル顕微鏡カメラ及び書画カメラを整備しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	今年度単独事業のため特にありません。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	今年度単独事業のため特にありません。
	今後の予測	今後も、区立学校の運営管理予算の中で計画的に整備を図っていく必要があると予測されます。
評価と課題	平成24年度の国の補正予算を活用し、デジタル顕微鏡カメラ等の理科教材の充実を図りました。今後も既定予算の範囲で理科教材等の充実を図っていきます。	

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
改善・見直しの方向 (中長期)	本事業は単年度事業のため、特にありません。				

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		国際理解教育の推進			款	7	項	1	目	3	事業	2	整理番号	471				
担当部課名		済美教育センター			係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	468					
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分			既定事業										
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	4	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標			5	施策	25	計画事業	3	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		杉並区立小・中学校児童・生徒			内部管理		根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、第36条、第38条										
						施設維持管理		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条										
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							活動指標名(式)										
<p>○帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。</p> <p>○児童生徒が生きた英語に触れたり、交流体験等を通じて、英語能力・英会話能力を高めると共に、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。</p>							<p>(1) 適応指導の実施時間数</p> <p>(2) 標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合</p>											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
<p>○帰国及び外国人の児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、保護者懇談会、国際交流の集い、相談調査業務等を行う。</p> <p>○英語を母語とする外国人を講師とし、区立小中学校において、英語担当教員と連携した授業を行う。</p> <p>○中学生を海外に留学させ、海外における生活や現地の人々との国際交流などの直接体験を通して、豊かな人間性を培い、国際感覚や英語によるコミュニケーション力を高める。</p>							<p>成果指標名(1) (代)訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数</p> <p>算定式・指標の説明等</p> <p>成果指標名(2)</p> <p>算定式・指標の説明等</p>											
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画										
指標	活動指標(1)		1	時間	2,807	2,500	2,269	2,500	2,601	2,500	104.0							
	活動指標(2)		2	%	16.1	15.0	12.9	15.0	12.9	15.0	86.0							
	成果指標(1)		3	人	31	35	37	35	35	35	100.0							
	成果指標(2)		4															
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	28,231	48,893	48,506	61,331	60,318	71,275	25年度予算執行率(%)		98.3					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		7	千円	26,453	38,021	38,020	44,135	44,145	54,677								
	職員数	常勤職員数		8	人	0.52	0.52	0.66	0.66	0.66	0.66	活動指標(2)については平成25年度までは、英語教育指導員の授業日数としていました。成果指標(2)については、平成25年度までは区立中学校1校当たりの平均授業日数としていました。						
		再任用職員数		9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数		10	人		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50							
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	4,628	4,524	5,742	5,696	5,696	5,696							
		(内)再任用職員分		12	千円	3,080	0	0	0	0	0							
		(内)非常勤職員分		13	千円		1,375	1,375	1,390	1,390	1,390							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	35,939	54,792	55,623	68,417	67,404	78,361								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	12,803	21,917	24,514	27,367	25,915	31,344								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	35,939	54,792	55,623	68,417	67,404	78,361									
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 471

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,263	日	26,557
		小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	42	校	18,713
		訪問・補充指導	35	人	3,375
		中学生海外留学	15	人	10,713
	その他( 総合的な学習の時間支援、保護者懇談会 )				960
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	外国人講師による英語指導を小学校42校、中学校23校の全校及びびざんか教室2校で行い、日本人英語サポーターによる小学校外国語活動支援を全校で実施しました。訪問補充指導は35名の児童・生徒を対象に実施しました。また、中学生15名をオーストラリア連邦ウィロビー市に海外留学生として派遣し、ホームステイ等の体験を通じて国際理解を深めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成25年度実績は、小学生26名 中学生9名です。 平成25年度から新たに中学生海外留学事業を開始しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒保護者懇談会、外国人保護者懇談会を年2回開催しました。その中で、学校での訪問・補充指導への期待や、日本での学校生活の悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童生徒保護者からは、語学力維持についての要望がありました。 中学生海外留学事業については、派遣人数の増加要望がありました。
	今後の予測	今後、一層国際化が進展していくことが予想され、国際理解教育の更なる充実が求められます。
評価と課題	小学校での英語サポーター及び外国人英語教育指導員配置、中学校での外国人英語教育配置により、英語教育や国際理解教育が推進され、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力が向上しています。帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、日本語の授業に苦手意識を抱く児童・生徒やその所属校への適応がスムーズに行われています。中学生海外留学事業については今後も継続的に実施していく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し			
	小中学校への外国人英語教育指導員の配置は仕組みとしては定着しています。今後はより効果的な授業内容の構築、日本人教員による英語の授業との有機的な関連、小中9年間を見通した英語教育プログラムの有効的な活用が望めます。また、小学校については外国人英語教育指導員の授業時間数の拡大も検討していく必要があります。					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		学校給食の推進②			款	7	項	1	目	3	事業	5	整理番号	476		
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	473			
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分			既定事業								
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		児童・生徒、保護者、教育関係者			内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 学校教育法5条 (2) 学校給食法				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○調理業務委託により経費削減を行い、多様化給食等を充実する。 ○職員研修等から安全衛生管理の徹底を図り、安全でおいしい給食の提供を行う。			活動指標名(式)		(1) 学校給食実施校数(済美養護、健康学園を含む) (2) 学校給食調理業務委託実施校(園)数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○平成13年度委託開始 平成13年度新規3校開始 ○調理業務委託校の拡充 平成24年度新規3校開始 平成25年度新規2校開始 ○学校給食をより豊かな内容にする。 ○学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査を実施) ○学校給食職員研修の実施			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
					成果指標名(1)		委託実施率									
					算定式・指標の説明等		委託実施校数÷区立学校数									
					成果指標名(2)		調理業務委託による調理職員人件費の削減額									
					算定式・指標の説明等		(直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数)－委託経費									
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	校	68	67	67	66	66	66	100.0					
	活動指標(2)		2	校	45	47	47	48	48	49	100.0					
	成果指標(1)		3	%	66	70	70	73	73	74	100.0					
	成果指標(2)		4	千円	784,814	1,082,086	985,116	1,203,686	863,162	952,268	71.7					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	934,017	978,040	960,165	998,359	993,105	1,048,689	25年度予算執行率(%)		99.5			
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事務事業に係る施策14に関する部分については、473学校給食の推進①に記載しています。					
	(内)委託費		7	千円	930,519	977,086	959,692	990,978	986,229	1,047,301						
	職員数	常勤職員数		8	人	93.03	83.30	78.88	86.50	71.84						69.50
		再任用職員数		9	人	65.76	0.00	0.00	17.00	15.00						17.00
		非常勤職員数		10	人		64.88	79.00	62.00	56.00						52.00
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	827,967	724,710	686,256	746,495	619,979						599,785
		(内)再任用職員分		12	千円	202,541	0	0	65,620	57,900						65,620
		(内)非常勤職員分		13	千円		178,420	217,250	172,360	155,680						144,560
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	1,964,525	1,881,170	1,863,671	1,982,834	1,826,664	1,858,654						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	28,890,074	28,077,164	27,815,985	30,042,939	27,676,727	28,161,424						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,964,525	1,881,170	1,863,671	1,982,834	1,826,664	1,858,654							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 476

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学校給食調理業務委託	48	校	985,513
		学校給食の普及・啓発	66	校	6,718
		学校給食職員衛生管理	66	校	821
		学校給食職員研修	2	回	53
		その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>学校給食調理業務委託は、平成25年度で48校となり、安全かつ合理的な給食業務を継続しています。栄養士による、定期的な給食調理場の巡回視察を実施し、安全衛生管理の徹底に努めています。</p> <p>飯碗導入に伴う米飯給食の推進や地元野菜及び交流自治体の食材を使用し、学校給食を「活かした給食食材」として活用しています。</p> <p>委託校ごとに、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させ、よりおいしい給食づくりが進められています。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>23区内の給食調理業務委託状況 平成13年 15区 → 平成18年以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。 平成23年 999校(80.8%) 平成24年 1030校(83.7%) 平成25年 1051校(85.7%) となっています。</p> <p>全校委託完了区 平成25年 12区</p> <p>アレルギー疾患のある児童・生徒への取り組みについては、平成23年度より学校生活管理指導表に基づき取り組み、平成25年度新たに基本方針を策定し、アレルギー対応食専用の食器・トレーを全校に導入しました。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>調理業務委託に関して、学校関係者、保護者等からは、給食業務全般の質の向上等、概ね高い評価を得ています。</p> <p>引き続き、食物アレルギーに対する関心が高まっています。</p>		
	今後の予測	<p>給食調理職員の退職状況のほか、他自治体の動向や民間事業者の経営内容及び信用状況など情報収集に努め、学校給食運営協議会の意見も聞きながら、調理業務の質の水準を保っていきます。</p> <p>平成26年3月に食物アレルギーへの対策として、新たな基本方針を策定したことによる、各学校の取組状況の検証、また、新たな食物アレルギー対策の強化など、引き続き効果検証を行う必要があります。</p>		
評価と課題	<p>平成13年9月から民間委託が実施され、「安全でおいしい杉並の給食」を維持・向上させるため、教育委員会の職員(栄養士)による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理の一層の徹底を図ってきました。</p> <p>また、食物アレルギー対策として、新たな基本方針を策定し、アレルギーを持つ児童・生徒を学校全体で守っていく体制を整えました。</p> <p>今後は、引き続き学校給食運営協議会の意見を踏まえながら、調理業務委託の拡大を図るほか、給食の更なる質の向上に努めていきます。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し			
	<p>学校給食調理業務委託のモニタリングを通して、委託業者・学校・教育委員会の履行評価結果を業務改善につなげ、学校給食運営協議会の意見も踏まえながら、給食調理業務の資質を維持し、より一層向上させていく必要があります。また、調理業務委託校の拡大により、委託事務量が增大していくことが予想されるため、引き続き委託事務に関する効率的な事務改善、運用方法の検討が必要になります。また、入札参加資格を与える業者選定委員会の見直しを図り、委託後の履行評価及び改善を強化します。</p>					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		区立学校教育活動の推進			款	7	項	1	目	3	事業	6	整理番号	477																	
担当部課名		済美教育センター			係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	474																		
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分			既定事業																							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	25	計画事業	2	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)																
	対象		区立小・中・特別支援学校の児童・生徒、子供園の園児 区立学校教職員、教育関係者、区民			内部管理		根拠法令等		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律																					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○各校単独では困難な行事の支援をし、教育の場を活性化させる。 ○課内外活動により、多様な教育の機会を設ける。 ○検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択の透明性をより高める。			活動指標名(式)		(1) 連合行事の種類合計 (2) 職場体験学習参加生徒の割合																							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○連合行事をととして教育活動を支援、充実する。 ○職場体験を中心に社会体験・キャリア教育を行う。 ○小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 算定式・指標の説明等 職場体験学習事後アンケート(生徒用) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																							
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)																					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画																							
指標	活動指標(1)		1	回	19	20	19	19	19	18	100.0																				
	活動指標(2)		2	%	97.6	98.0	98.3	98.5	97.0	98.0	98.5																				
	成果指標(1)		3	%	96.0	96.0	95.7	96.0	94.3	95.0	98.2																				
	成果指標(2)		4																												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	48,082	23,436	20,445	26,703	24,744	28,885	25年度予算執行率(%)		92.7																		
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項																				
	(内)委託費		7	千円	30,763	13,227	13,207	15,629	14,999	16,149																					
	職員数	常勤職員数		8	人	2.15	2.15	0.88	0.88	0.88	0.88	連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費(1,608千円)、作品の運搬経費事業費(1,432千円)については、平成25年度から庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費の支出済額が増額となりました。教科書展示会の活動指標、成果指標は、教科書採択が4年に1回であることから変動が大きく推移を分析できないため変更しました。職場体験学習については、活動指標を新たに追加し、活動に対する効果を示す「職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率」に変更しました。																			
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																				
		非常勤職員数		10	人		0.00	0.00	0.30	0.30	0.30																				
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	19,135	18,705	7,656	7,594	7,594	7,594						連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費(1,608千円)、作品の運搬経費事業費(1,432千円)については、平成25年度から庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費の支出済額が増額となりました。教科書展示会の活動指標、成果指標は、教科書採択が4年に1回であることから変動が大きく推移を分析できないため変更しました。職場体験学習については、活動指標を新たに追加し、活動に対する効果を示す「職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率」に変更しました。														
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0																				
		(内)非常勤職員分		13	千円		0	0	834	834	834																				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	67,217	42,141	28,101	35,131	33,172	37,313	連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費(1,608千円)、作品の運搬経費事業費(1,432千円)については、平成25年度から庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費の支出済額が増額となりました。教科書展示会の活動指標、成果指標は、教科書採択が4年に1回であることから変動が大きく推移を分析できないため変更しました。職場体験学習については、活動指標を新たに追加し、活動に対する効果を示す「職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率」に変更しました。																				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	3,537,737	2,107,050	1,479,000	1,849,000	1,745,895	2,072,944																					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0												0	連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費(1,608千円)、作品の運搬経費事業費(1,432千円)については、平成25年度から庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費の支出済額が増額となりました。教科書展示会の活動指標、成果指標は、教科書採択が4年に1回であることから変動が大きく推移を分析できないため変更しました。職場体験学習については、活動指標を新たに追加し、活動に対する効果を示す「職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率」に変更しました。								
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0												0									
都からの補助金等		18	千円	3,016	0	0	0	0	0																						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0																						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	3,016	0	0	0	0	0																						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	64,201	42,141	28,101	35,131	33,172	37,313	連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費(1,608千円)、作品の運搬経費事業費(1,432千円)については、平成25年度から庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費の支出済額が増額となりました。教科書展示会の活動指標、成果指標は、教科書採択が4年に1回であることから変動が大きく推移を分析できないため変更しました。職場体験学習については、活動指標を新たに追加し、活動に対する効果を示す「職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率」に変更しました。																					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 477

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		連合行事(音楽鑑賞教室)演奏委託	66	校	9,450
		連合行事(音楽教室)ボランティア謝礼	21	校	1,608
		連合行事施設(公会堂)使用料			3,605
		職業体験ワークショップ実施委託			3,500
		その他( 職場体験学習資料印刷費・保険料等 )			6,581
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成24年度から、職場体験学習を全中学校で実施しています。また、小学校第6学年及び中学校第3学年において地域清掃などの社会貢献活動を実施しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成23年度から、小学校の音楽鑑賞教室の公演回数を1回増やし、P席(背後席)の使用を回避しました。平成24年度から中学校の各連合行事を「連合文化祭」としてまとめたことにより、より多くの方の来場をいただきました。平成25年度からは、連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費、作品の運搬経費について、庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費が増額となりました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各連合行事については、保護者及び学校関係者から継続を望む声を多くいただいています。
	今後の予測	平成26年度末に科学館の学校教育部門が済美教育センターに移転となることから、科学創意工夫展と連合行事の図画工作作品展、書初展等を一つにまとめて行うことを検討していきます。今年度に小学校、平成27年度に中学校の教科書採択替えが予定されており、住民等からさまざまな意見・要望等が多く寄せられることが予想されます。

評価と課題	主に中学校第2学年の生徒が取り組む職場体験学習については、参加生徒の9割以上が肯定的な評価をしており、望ましい勤労観、職業観をはぐくむことに寄与しています。 また、小学校第6学年、中学校第3学年で行う社会体験学習についても、実社会を実感できる体験学習として全小・中学校で工夫して実施されています。今後、その体験内容を保護者・地域・関係機関との連携によりさらに充実させていくことが課題となっています。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成26年度末に科学館の学校教育部門が済美教育センターに移転となることから、科学館で行っていた科学創意工夫展と連合行事の図画工作作品展、書初展等を一つにまとめて開催することを検討します。事業移管による科学創意工夫展の経費や各作品展でのパネル設営の経費を増額する一方、各作品展の運営上重複する事務の削減を図っていきます。					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		済美教育センター運営管理		款	7	項	1	目	3	事業	11	整理番号	480	
担当部課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	477		
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	区立学校教職員、教育関係者、区民		内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○済美教育センターでの運営を円滑に行うために設備の運営・管理を行う。 ○教育図書館では、教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助になる。						活動指標名(式)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○済美教育センターを運営管理し、教育図書館を運営する。 ○教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	冊	716	2,000	705	2,000	647	1,000	32.4				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	78.7	80.0	39.0	80.0	52.1	80.0	65.1				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	7,489	5,597	5,225	5,379	4,432	7,014	25年度予算執行率(%) 82.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標を「蔵書利用率」から、「センター事業評価による「教育図書館運営に対する杉並区立学校・子供園管理職の肯定率」に変更した。これは、教育図書館で行っている貸出やレファレンスサービス等の業務全般について、学校管理職の認知度や利用度、満足度を表す指標であり、本事業の成果指標としてよりふさわしいものである。				
	(内)委託費	7	千円	649	730	500	779	459	2,029					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.09	1.00	1.02			1.00		
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00		
		非常勤職員数	10	人		1.30	1.00	0.70	1.00			1.00		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	8,900	8,700	9,483	8,630	8,803			8,630		
		(内)再任用職員分	12	千円	3,080	0	0	0	0			0		
		(内)非常勤職員分	13	千円		3,575	2,750	1,946	2,780			2,780		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	19,469	17,872	17,458	15,955	16,015	18,424					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	27,191	8,936	24,763	7,978	24,753	18,424					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	19,469	17,872	17,458	15,955	16,015	18,424					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 480

25年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			種		
(1)主な取組	雑誌購入費	23	種		204
	その他( 消耗品購入費、印刷費、役務費ほか )				4,228
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	当該事業については、印刷機やパソコンの借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入といった庶務・管理事務が中心であり、事業としての実績をあげられるのは教育図書館の運営のみです。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度まではパソコン室の運営が事業の中心でしたが、平成24年度末に廃止したため、事業としては教育図書館の運営のみとなりました。 平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待があります。しかし、雑誌以外の蔵書の中心は図書購入費の予算がないため、行政資料や学校で作成した資料、他機関からの寄贈資料であり、市販されている図書については、指導主事に購入した図書を使用後に寄贈として受け入れるのみで、蔵書の充実を図ることができません。
	今後の予測	教育課題が多様化していく中で、指導主事、教員の情報ニーズは増えていくと予測されます。必要な情報や資料を迅速に提供できるよう、資料の収集と整理を確実にしていく必要があります。
評価と課題	教育図書館の利用を促進するため、教員への情報提供、利用案内等のPRを進めていきます。教員に対しては、電話やメールによる貸出申込み、レファレンスにも対応していきます。また、教育委員会や学校で作成した資料や、教員が作成した資料の収集により力を入れ、教員への資料提供をさらにすすめていきます。	

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
改善・見直しの方向 (中長期)	資料費の予算増が見込めない中で、市販されていない資料、指導案等教員の作成した資料の収集と提供をすすめていきます。				

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	学校教育への支援①			款	7	項	1	目	3	事業	14	整理番号	484		
担当部課名	済美教育センター			係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	481		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	25	計画事業	1	3	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	区立学校(園) 区立小・中学校 児童、生徒			内部管理				根拠法令等	(1) 学校教育法第21条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○当面する教育課題について、日常の教育活動を通して解明を図るために研究活動の助成や様々な事業を実施し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。							活動指標名(式)	(1) 教育課題研究発表会の参加者数 (2) 夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○児童・生徒の学力・体力の状況を的確に把握し、指導等に役立てるため学力・体力等調査を実施する。 ○区立子供園、小・中・養護学校の自主的な研究活動を推進する。また、教育課題研究指定校を指定し、研究発表会を実施する。 ○「特色ある学校づくり」を支援するため、各校の企画案を査定し、予算の執行管理をする。 ○生徒の学力向上に資するため、夏季期間に中学校全体で「夏季パワーアップ教室」を実施する。							成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	区立中学校3年生の学習習熟度													
	算定式・指標の説明等	区学力調査による5段階習熟度(R5~R1)のうち上位R5~R3の合計の割合													
	成果指標名(2)	充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合													
	算定式・指標の説明等	児童・生徒による意識・実態調査において、充実した学校生活であると肯定した割合(小学校3年生~中学校3年生対象、全校平均値)													
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	685	390	447	910	1,032	650	113.4					
	活動指標(2)	2	人	5,428	9,249	8,150	9,458	6,399	9,520	67.7					
	成果指標(1)	3	%	62.9	65.0	61.9	66.0	60.8	70.0	92.1					
	成果指標(2)	4	%	85.1	85.0	85.3	85.0	84.2	85.0	99.1					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	78,855	104,959	87,663	110,925	94,448	141,217	25年度予算執行率(%)	85.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)については平成25年度までは教育課題研究指定校数としていました。 活動指標(2)については、平成25年度までは、学力等調査受験者数としていました。 成果指標(2)については、平成25年度までは、児童・生徒による意識・実態調査において、いじめや仲間はずれなどがなく、楽しい学校生活であると肯定した割合としていました。 都非常勤職員の活用により、報酬・報償費・旅費の執行残が生じているため、予算執行率は90パーセントを下回っています。					
	(内)委託費	7	千円	25,917	36,947	33,224	36,481	34,476	39,020						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.72	3.72	4.59	4.59	4.74			4.74			
		再任用職員数	9	人	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
		非常勤職員数	10	人		11.20	11.20	11.20	11.10			7.20			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	33,108	32,364	39,933	39,612	40,906			40,906			
		(内)再任用職員分	12	千円	18,480	0	0	0	0			0			
		(内)非常勤職員分	13	千円		30,800	30,800	31,136	30,858			20,016			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	130,443	168,123	158,396	181,673	166,212	202,139						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	190,428	431,085	354,353	199,641	161,058	310,983						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0			
都からの補助金等		18	千円	7,994	7,460	6,683	6,928	6,529	7,697						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	7,994	7,460	6,683	6,928	6,529	7,697						
差引:一般財源(14-20)	21	千円	122,449	160,663	151,713	174,745	159,683	194,442							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 484

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		学力調査	15,653	人	16,124
	特色ある学校づくり	54	校	15,176	
	小笠原自然体験交流	28	人	6,630	
	教育課題研究指定校	17	校	3,540	
	その他( 中学校補習授業支援、日本語教育の充実、副読本の作成、センター発表会等 )			52,978	
	(2) 事業実績(協働、行革の取組があれば記入)	<p>指導方法や内容の改善等を図るため、区独自の学力調査を行い、区が抱える教育課題について教育課題研究指定校17校で実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。</p> <p>また、学校や地域での環境保全の推進役となる生徒を育成するため、区内中学校代表生徒28名を小笠原村に派遣しました。</p> <p>新たに中学3年を対象とする、休日パワーアップ教室事業を開始しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握できるようになりました(平成19年度学力調査は未実施)。平成16年度に区の教育課題について焦点化した研究を行う教育課題研究指定校を設置しました。</p>
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>各学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望があり、平成20年度から学力調査実施時期を1学期にしました。</p> <p>小笠原自然体験交流事業については事業規模拡大の要望があります。</p>
	今後の予測	<p>区独自の学力調査については、今後も継続して実施し、傾向や課題等を経年で把握する必要があります。</p>
評価と課題	<p>学力調査の実施については、学習指導上の課題を明確にする手段として各学校の経営支援に寄与するとともに、児童・生徒が自らの学習方法等の改善に役立たせているという成果があがっています。中学生補習事業についても、中学生の学び残しを解決する支援策として多くの生徒が参加しています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	II 事業の方向性
			<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
	<p>分析作業には専門的な処理が必要であり、現状の体制では十分な分析を行うことができません。分析員の増員や大学等と連携した分析システム等の開発に取り組む必要があり、そのための予算措置が必要となります</p>		



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 486

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		補助教員に対する報酬・旅費	16	人	26,161
		理科支援員に対する報酬・旅費	5	人	2,497
		学習支援教員に対する報酬・旅費	32	人	39,583
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	補助教員に係る事業は平成14年度から開始し、平成16年度までの3か年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施しました。事業廃止後の平成17年度からは区費で実施しています。理科支援員については、理科授業の充実のために、平成21年度から配置を開始しました。平成22年度から平成24年度までは東京都の委託事業でしたが、平成25年度からは国庫補助事業となりました。現在は、補助金を歳出の一部に充当して事業を実施しています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	補助教員や理科支援員等の非常勤教職員を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進することができるため、保護者及び学校からは、事業の継続・拡充が求められています。
	今後の予測	35人学級編制の一部導入等に伴う教員の配置基準の改正や、理科支援員配置に係る事業の東京都の委託事業から国庫補助事業への転換など、国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策等については、今後も変更されることが考えられます。これらの様々な状況を踏まえ、補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置について、検討していく必要があります。
評価と課題	各学校に補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進することができています。今後は、非常勤教職員が担当教員等とより一層連携を図ることにより、配置効果を高めることができる校内体制づくりを進めていく必要があります。また、今後の国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策の動向、区費教員の任用状況等を踏まえて、事業の運営方法を検討していきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	補助教員、理科支援員等の非常勤教職員の配置については、国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策や区費教員数等に影響を受けることが考えられます。これらの今後の動向を踏まえて、事業を再検討していく必要があります。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 488

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの策定委員会の開催	5	回	179
		幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの周知用冊子の印刷	600	冊	788
		幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの説明会の開催	1	回	40
		区内幼児育成施設共同研修会その他の研修会の開催	6	回	158
	その他( 幼保小連携担当者連絡協議会 )			40	
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	5歳児の10月から小学校1年生の7月までを接続期と捉え、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、接続期に経験させたい内容や幼保小連携の方策等について明らかにした幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを平成26年2月に策定しました。また、私立幼稚園連合会と共催により区立私立保育共同研修会を開催し、区内幼児育成施設及び区立小学校における幼保小連携の担当者による連絡協議会を新たに開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。平成20年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の整合性がより一層確保されています。現在、家庭や地域の教育力が低下してきており、区が家庭、地域、幼児育成施設と連携・協力して就学前教育を推進していくことが求められています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年度の区民意向調査において、回答を寄せた区民の約90%が就学前教育の大切さを感じている、との結果が得られています。
	今後の予測	子ども・子育て支援法等に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく子ども・子育て支援新制度が、早ければ平成27年4月に本格実施されます。また、政府の教育再生実行会議が、幼児教育を充実するため、幼稚園や保育所などに通う3歳児から5歳児の教育の無償化を段階的に進めたいと、小学校就学前の5歳児の教育を義務化することを検討するなどとした学制改革に関する提言の素案をまとめた報道されています。今後とも、幼児期における質の高い教育・保育がますます求められるものと予測されます。
評価と課題	区内幼児育成施設と区立小学校における担当者が、就学前教育から小学校教育への円滑な接続の重要性について理解を深め、区の基本的な考え方を踏まえた幼保小連携のあり方について協議を行う連絡協議会を新たに開催するなど、幼保小連携を着実に進めています。今後は、幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの普及・啓発に努め、その活用を通して「つながり」と「生かし合い」の連携を一層推進する必要があります。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>平成26年2月に策定した「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の普及・啓発、区立子供園全園による「小学校公開」の実施、(仮称)杉並区版プリスクール「きらめき体験プログラム」モデル実践への支援などにより幼保小連携を推進するとともに、保育者の力量形成、指導力の向上への取組や子供園における長時間保育の充実に向けた支援により、就学前教育の充実に向け、各園・学校の実情を踏まえた「親切、懇切、適切」な支援を行います。</p> <p>杉並区における就学前教育の振興を図るために必要なコーディネート機能等をしっかりと果たすことができるよう、子ども・子育て施策全般を所管する区長部局と教育課程等を所管する教育委員会の連携を一層進めていきます。</p> <p>就学前の子どもが質の高い就学前教育を受けられるよう、公立・私立の幼児育成施設が連携・協力して合同研修を実施するなど、就学前教育の担い手である幼児育成施設の保育者の資質の向上に取り組みます。</p>					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		済美教育センター維持管理		款	7	項	1	目	4	事業	3	整理番号	490
担当部課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	487	
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民		内部管理		1		根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○済美教育センターの施設・設備を安全・清潔に維持し、効率的に活用することにより、事業実施等に支障をきたさないようにする。		活動指標名(式)		(1) 管理対象延べ床面積 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○済美教育センターの施設・設備を常時良好な状態に保つよう維持管理を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)									
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)		1	m <sup>2</sup>	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	100.0		
	活動指標(2)		2										
	成果指標(1)		3										
	成果指標(2)		4										
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	34,966	36,280	34,285	34,376	34,071	35,249	25年度予算執行率(%)	99.1	
	(内)投資的経費等		6	千円	126	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費		7	千円	23,983	23,517	23,071	21,572	21,319	22,617			
	職員数	常勤職員数		8	人	1.00	1.00	1.09	1.00	1.00	1.00		
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数		10	人		0.20	0.30	0.30	0.30	0.30		
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	8,900	8,700	9,483	8,630	8,630	8,630		
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分		13	千円		550	825	834	834	834		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	43,866	45,530	44,593	43,840	43,535	44,713			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	14,585	15,182	14,869	14,618	14,517	14,909			
	財源	受益者負担分		16	千円	26	72	24	30	30	30		
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	26	72	24	30	30	30				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	43,840	45,458	44,569	43,810	43,505	44,683				
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 490

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	施設保守管理委託				19,798
	光熱水費				9,595
	施設・設備等修繕				1,632
	電話料				1,521
	その他(維持管理用品、機器賃借料ほか)				1,525
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成25年度は、パソコン室の廃止により情報機器保守点検委託(207万円)を廃止し、自動ドア保守委託(21万円)を新規に契約しました。機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理、などは引き続き委託しました。防災無線装置取替え、電話回線の光回線切り替え及び災害時用回線増設等の修繕を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	関係課と連携し、老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進めることができました。一方、昨年夏の猛暑と施設使用時間の増等に伴い、光熱水費が対前年度比111.9%と増えています。昨年に引き続き節電等の省エネ意識を徹底し、光熱水費の抑制を図ります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	



## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 492

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		「防災館」を用いた体験型防災教育の実施	42	校	8,034
		建物保守管理委託	42	校	81,701
		光熱水費	42	校	599,576
		特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備	9	校	5,802
		その他( 教材の購入ほか )	1,169,332		
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>「防災館」を用いた体験型防災教育を、全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に向けた実践力の向上を図りました。</p> <p>また、学習教材教具等の整備、施設設備の保守のほか、照明設備改修等必要な補修を実施し、教育環境の整備を図りました。</p> <p>その他、電気料金の削減に引き続き、ガス料金についてもガスの年間を通しての使い方が変わったことから料金プランを見直すことが可能となったため、料金を削減できる学校について検証し、プランの見直しを行い料金の削減を図りました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○平成24年度から「防災館」を用いた体験型防災教育を、全区立小学校において4～6年生のうち1学年を対象に実施しています。</p> <p>○昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、児童数は半分に減少しています(昭和54年:37,623人→平成26年:18,582人)。</p> <p>○子どもたちの学力向上と豊かな人間性を育み、課題に対して柔軟かつ的確に対応した学級展開を行うことを目的として、平成20～22年度までに1～4年生を対象とした区独自の「30人程度学級」を実施しました。その後、きめ細かな教育指導を高学年にまで広げるため、平成23～24年度には、5～6年生へと対象を拡大しました。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>○「防災館」を用いた体験型防災教育については現在のところ要望等はありません。</p> <p>○小学校PTA連合協議会等から、学校図書館の蔵書の充実やICT機器の早期整備への要望があります。</p>
	今後の予測	<p>○東日本大震災を受け、学校における防災教育への期待は高く、より一層の充実が求められています。なかでも、体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいを実現するに当たり、今後も積極的に取り組んでいく必要があると予測されます。</p> <p>○施設再編整備計画に伴う学校施設への学童クラブなどの移行が進むと予測されます。</p>
評価と課題	<p>「防災館」を用いた体験型防災教育など体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいを実現するに当たり今後も積極的に取り組む必要があります。</p> <p>平成25年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き適切な整備を進めていく必要があります。</p> <p>施設再編整備計画に伴う学校施設の学童クラブなどの移行を円滑に進めるために、課題等を整理し進めていく必要があります。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
	II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し		
	<p>○本事業は平成24年度からの新規事業であり、今後も防災教育の充実に努めます。</p> <p>○生涯にわたり誰もが共に学び支えあい、明日の杉並を造り出せるよう、人々が世代を超えて互いに共感し、響きあえる「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」を目指すため、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めます。</p>					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 494

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	42	校		27,885
	小学校環境衛生検査	42	校		5,657
	小学校の口腔保健指導	42	校		1,837
	小学校の学校医等報酬	210	人		109,459
	その他(  )				31,006
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	定期健康診断と学校環境衛生は年間計画どおりに実施しました。小学校3年生で実施している口腔保健指導は、学校からの関心も高く、特別支援学級の指導にまで発展しています。また、小児生活習慣病予防検診においては、受診率が前年度より大幅に上がり、学校や保護者の小児生活習慣病に対する認識が高まっていると考えられます。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移:平成4年度(事業開始年度)71.8% 平成8年度73.2% 平成12年度64.6% 平成20年度70.8% 平成21年度62.7% 平成22年度67.7% 平成23年度67.1% 平成24年度68.2% 平成25年度74.7% ○特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移:平成20年度(委託開始年度)3校 平成21年度4校 平成22年度5校 平成23年度5校 平成24年度5校 平成25年度5校			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。			
	今後の予測	健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要であり、今後も継続的かつ適切に行っていきます。			
評価と課題	定期健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移しており、計画どおり実施されています。小児生活習慣病予防検診の受診率は前年度より向上したものの、定期健康診断の受診率と比較すると下回っています。今後も事前説明等を充実させ、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率が低い状況にあるため、実施方法の見直し、周知の方法や実施日程の検討を行います。				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	「区立小中学校等の健康教育推進指針」を基に、健康課題を持つ児童と保護者を対象に親子健康教室を継続実施し、自ら健康課題を解決し、教室終了後も健康的な生活を送ることが出来るように支援していきます。また、定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。					

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		小学校の移動教室		款	7	項	2	目	1	事業	4	整理番号	495
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	492	
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、 区立特別支援学級在籍児童3～6年生		内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 学校教育法第21条及び46条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○恵まれた自然環境の中で、児童・生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。		活動指標名(式)		(1) 参加児童数 (2) 実施延校数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 ○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		移動教室参加率							
				算定式・指標の説明等		参加児童数÷対象児童数							
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	人	6,131	6,162	6,163	6,087	6,083	6,175	99.9			
	活動指標(2)	2	校	80	81	81	79	79	79	100.0			
	成果指標(1)	3	%	100	100	99	100	99	100	99.0			
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	136,831	150,679	136,974	143,567	140,221	156,301	25年度予算執行率(%)	97.7		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	5,429	6,591	5,651	7,195	5,488	7,320				
	職員数	常勤職員数	8	人	1.18	1.10	2.11	1.23	1.75			1.24	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00	
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00			0.00	
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	10,502	9,570	18,357	10,615	15,103			10,701	
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0	
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0			0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	147,333	160,249	155,331	154,182	155,324	167,002				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	24,031	26,006	25,204	25,330	25,534	27,045				
	財源	受益者負担分	16	千円	15,923	16,021	16,008	15,827	15,808			16,058	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	15,923	16,021	16,008	15,827	15,808	16,058				
差引:一般財源(14-20)	21	千円	131,410	144,228	139,323	138,355	139,516	150,944					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	10.8	10.0	10.3	10.3	10.2	9.6					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 495

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		富士移動教室	44	校	70,052
		弓ヶ浜移動教室	35	校	70,169
		その他( )			0

(2)事業実績  
(協働、行革の取組があれば記入)

富士学園(山梨県)で行われる富士移動教室は44校の学校(特別支援学級連合を含む)が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で行われる弓ヶ浜移動教室は35校で実施しました。永福小と永福南小の統合により実施校が1校減となりましたが、日程変更等なく、当初の計画通りの規模で実施することができました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童・生徒数は減少傾向にありますが、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました(小中学校全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人→平成25年度8,161人)。平成14年度から校外施設は民営化されましたが、同じ施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい、中日(2日目)もバスを借り上げてほしい、といった意見が出ています。特に、弓ヶ浜移動教室について、平成23年度末に南伊豆健康学園が廃園となったことに伴い、健康学園の体育館の利用ができなくなったことによる雨天対策の充実が課題として挙げられています。 また、平成23年の東日本大震災及び平成24年に内閣府から報道された南海トラフ巨大地震による津波の影響により、移動教室実施における安全管理について、関心が高まっています。
	今後の予測	平成24年度に改定された新学習指導要領の中で、自然の中での集団宿泊活動の充実が謳われているため、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくと思われます。
評価と課題	平成21年度から、2校合同及び異学年合同による移動教室の実施を行っております。これにより貸切で利用する宿泊施設の空き部屋を少なく出来ることから、施設の有効利用がなされています。 平成24年に内閣府から報道された南海トラフ巨大地震による津波の影響を踏まえ、現地施設と調整し、避難経路及び避難地の確保を十分にしようえ、全校で情報を共有化しておく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成23年に発生した東日本大震災を踏まえ、移動教室における安全対策について、保護者だけでなく学校側でも関心が高まっています。移動教室をより一層安全に実施するため、移動教室行程の検討や、利用する施設における避難場所や避難経路を十分に確認し、全校で情報を共有化できるようにしておく必要があります。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 496

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給食費	3,517	人	164,787
		学用品費	3,517	人	60,329
		移動教室費	1,208	人	5,146
		入学準備金	486	人	11,280
		その他( 学校行事費、卒業アルバム費ほか )			
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>就学援助認定者の内訳は要保護が125人、準要保護が3,517人となっています。                      年度当初の4月に申請を受け付けています。年度途中(10月)にもチラシを配布し事業の再周知を図りました。                      離婚や災害、失業等による収入減など特別な理由がある家庭については、前年度の所得によらず、他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、下記のとおりです。                      平成21年度:3,593人、平成22年度3,786人、平成23年度3,897人、平成24年度3,807人、平成25年度3,642人。                      東日本大震災で被災した児童・生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>保護者からの質問で特に多いものを以下に列挙します。                      ・自分の家庭の認定基準額を具体的に教えてほしい。                      ・認定結果がいつ出るのか教えてほしい。                      ・支給日がいつなのか教えてほしい。                      ・(支給後の問合せ)支給額の費目内訳を教えてほしい。</p>
	今後の予測	<p>認定者数については、適用している生活保護基準が見直されたことに伴い、今後、減少傾向が続くと思われま。</p>
評価と課題	<p>就学援助の費目として、区独自に「学校生活管理指導表作成費」が加わっています。                      就学援助の審査基準として、今後も生活保護基準を適用することとしています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し			
	<p>教育委員会において、義務教育の保護者負担軽減策として、区立小学校の教材費と区立中学校における修学旅行費の一部公費負担などを総合的に取り組んでいくため、就学援助自体の事業コストは縮小方向にあります。</p>					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		済美養護学校維持管理②			款	7	項	2	目	3	事業	1	整理番号	499			
担当部課名		教育委員会事務局特別支援教育課			係名	特別支援教育係			連絡先電話番号	4724		昨年度整理番号	497				
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分			既定事業									
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	54	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	25	計画事業	6	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		中・重程度の知的障害のある児童・生徒			内部管理		根拠(1) 学校保健安全法									
						施設維持管理		等(2) 学校保健安全法施行令									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。			活動指標名(式)											
					(1) 小児生活習慣病予防検診を受けた児童・生徒数												
					(2)												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○児童の健康を保持増進するため、小児生活習慣病予防検診を実施する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)		予防検診受診率										
					算定式・指標の説明等		受診者数÷在籍者数(小学部・中学部)										
					成果指標名(2)												
					算定式・指標の説明等												
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1	人	0	30	9	30	10	28	33.3							
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3	%	0	37	11	33	11	30	32.7							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	356	166	351	171	361	25年度予算執行率(%) 48.7							
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	351	171	361								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人				0	0	0							
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	86	86	86							
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	356	166	437	257	447							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円		11,867	18,444	14,567	25,700	15,964							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	356	166	437	257	447								
受益者負担比率(16÷14)		22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 499

25年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		小児生活習慣病予防検診	10	人	56
		医師出務費	2	人	58
		看護師派遣	4	人	45
		事務員派遣	2	人	12
	その他( )			0	
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	小児生活習慣病予防検診の事後指導の健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を実施し、より具体的な保健指導を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小児生活習慣病予防検診の受診人数:平成22年度12人、平成23年度11人、平成24年度9人、平成25年度10人。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。
	今後の予測	予防検診は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的に行っていきます。
評価と課題	小児生活習慣病予防検診は、生涯にわたる健康づくりにおいて重要な検診なので、受診率を向上させる必要があります。今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に、効果的な保健指導をするために、健康相談室の周知を図ります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図ります。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 506

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	23	校	46,713
		光熱水費	23	校	287,546
		特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備	4	校	2,579
		その他( 教材の購入ほか )			608,234
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守のほか、照明設備改修等必要な補修を実施し、教育環境の整備を図りました。 電気料金の削減に引き続き、ガス料金についてもガスの年間を通しての使い方が変わったことから料金プランを見直すことが可能となったため、料金を削減できる学校について検証し、プランの見直しを行い料金の削減を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人→平成26年:6,418人)。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中学校PTA連合協議会等から、学校図書館の蔵書の充実やICT環境の一層の充実と活用のため、学習指導要領に合わせた電子教材、教具の充実について要望があります。
	今後の予測	今後、小中一貫校の開校に伴う運営に関する課題について、検討していく必要が生じるものと予測されます。
評価と課題	平成25年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後は、小中一貫校の状況を適切に把握するとともに、引き続き適切な運営を進めていく必要があります。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	生涯にわたり誰もが共に学び支えあい、明日の杉並を造り出せるよう、人々が世代を超えて互いに共感し、響きあえる「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」を目指すため、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めます。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 508

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	2,710
		中学校環境衛生検査	23	校	4,253
		中学校の口腔保健指導	23	校	1,066
		中学校の学校医等報酬	115	人	59,395
	その他( その他生徒の健康診断 )				13,767
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	定期健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。中学校1年生で実施している口腔保健指導は、生徒が自らの健康に関心をもち、健康づくりに取り組むきっかけとなり、学校からも好評価を得ています。小児生活習慣病予防検診の事後指導の健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を開催し、NPO法人等の協力も得て、より具体的な保健指導及び、地域活動の情報提供をしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ビル管理委託中学校数の推移:平成20年度(委託開始年度)4校 平成21年度 4校 平成22年度 5校 平成23年度 5校 平成24年度 5校 平成25年度 5校
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。
	今後の予測	健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的かつ適切に行っていきます。
評価と課題	定期健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移しており、計画どおり実施されています。小児生活習慣病予防検診の受診率は前年度より向上したものの、定期健康診断の受診率と比較をすると下回っています。今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された生徒に、効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率が低い状況にあるため、実施方法の見直し、周知の方法や実施日程の検討を行います。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。また、検診においては安全性を考慮し、適切に実施できるよう医師会と連携しながら行っていきます。					

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	中学校の移動教室			款	7	項	3	目	1	事業	4	整理番号	509	
担当部課名	教育委員会事務局学務課			係名	学事係			連絡先電話番号	1623			昨年度整理番号	506	
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	25	計画事業	10	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	<移動教室>区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～3年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 <フレンドシップスクール>中学校1年生			内部管理				根拠法令等	(1) 学校教育法第21条及び46条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 ○充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになるためのフレンドシップ事業の円滑な実施を図る。			活動指標名(式)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立中学校生徒(主に2年生)を対象に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とする移動教室について、必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。 ○豊かな体験と人間関係づくりを目的に中学校1年生で実施しているフレンドシップスクールについて、必要なバスの確保並びに付添看護師の経費を支払う。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
	成果指標名(1)	移動教室等参加率			算定式・指標の説明等	参加生徒数÷対象生徒数								
	成果指標名(2)				算定式・指標の説明等									
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	2,056	3,896	3,662	4,386	4,259	4,413	97.1				
	活動指標(2)	2	校	32	50	51	55	55	55	100.0				
	成果指標(1)	3	%	93.9	100	94.0	100	97.0	100	97.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	66,425	88,212	81,016	95,415	85,315	179,264	25年度予算執行率(%)	89.4			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 義務教育における保護者の経済的負担を軽減するため、平成26年度から、修学旅行費の一部を公費で負担します。そのため、事業費(6,450万円)が平成25年度と比較して増となっています。				
	(内)委託費	7	千円	8,312	10,615	7,048	7,020	6,619	6,931					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.06	0.99	2.11	1.23	1.99					1.24
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	9,452	8,583	18,357	10,615	17,174					10,701
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0					0
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0					0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	75,877	96,795	99,373	106,030	102,489	189,965					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	36,905	24,845	27,136	24,175	24,064	43,047					
	財源	受益者負担分	16	千円	8,507	9,299	8,840	9,341	8,704					11,185
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0					0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0					0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,507	9,299	8,840	9,341	8,704	11,185					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	67,370	87,496	90,533	96,689	93,785	178,780					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	11.2	9.6	8.9	8.8	8.5	5.9						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 509

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		菅平移動教室	25	校	61,512
		菅平高原以外で実施する移動教室	7	校	9,100
		フレンドシップスクール	23	校	14,703
		その他( )			0

(2)事業実績  
(協働、行革の取組があれば記入)

平成25年度の中学校移動教室は、菅平高原(長野県)で25校(うち4校は特別支援学級連合の移動教室)が実施し、菅平高原以外では7校(新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合4校、高尾方面で済美養護学校1校)が実施しました。また、平成24年度からフレンドシップスクール事業を、中学校1年生を対象に行っていますが、平成25年度は中学校23校全校が1泊2日(福島県北塩原方面での実施は3泊4日)での宿泊事業を実施しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>中学校移動教室は、実施していた校外施設「菅平学園」が廃止になった翌年の平成15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。平成20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。</p> <p>平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的とした事業として、フレンドシップスクールを始めました。フレンドシップスクールは、平成25年度に、23校全校で実施しました。</p>
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>移動教室、フレンドシップスクールともに「保護者負担金を増やさないでほしい」といった意見がでています。また、フレンドシップスクール単独では、生徒にかかる宿泊費の公費負担や、4月または5月に限定している実施時期の拡充を求める声が上がっています。</p>
	今後の予測	<p>移動教室は、平成24年度に改定された新学習指導要領の中で、自然体験活動など豊かな体験が謳われているため、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくと思われます。</p> <p>フレンドシップスクールは、中学校に進学して間もない時期に生徒一人ひとりが「人間関係の構築力」を育成する事業として、中一ギャップの解消のため重要度は高まっていくと思われます。また、交流自治体との友好関係を活かし、農業体験などを通じた地元農家とのふれあいや自然体験など、交流自治体と連携した事業を通して、より豊かで充実した体験をすることが期待できます。</p>
評価と課題	<p>移動教室は、菅平高原等でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、フレンドシップスクールについては、平成25年度、全中学校で実施することができました。中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であるとの評価を得ています。実施に当たっての保護者負担経費への配慮や、平成25年度から始めた交流自治体での交流体験プログラムとの調整が、今後必要となってきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>平成23年の東日本大震災の影響により、移動教室における安全対策は学校だけでなく保護者側にも関心が高まっています。移動教室をより一層安全に実施するため、各学校で利用する施設における避難場所や避難経路を十分に確認するようにしておく必要があります。</p> <p>移動教室における野外体験学習のプログラムについては、菅平学園の廃止を契機に、学校の特色や方針に合わせて菅平高原以外の地域で実施する学校もあるため、中学校の移動教室全体の流れの中において、実りあるプログラムとなるよう検討していく必要があります。</p> <p>フレンドシップスクールについて、中一ギャップの解消をより効果的にするためのプログラムの検討や、事業に対する保護者負担経費への配慮を踏まえつつ、実施期間の延長など事業内容を見直していく必要があります。また、今後は交流自治体との友好関係を活かし、地元農家などでの農業体験や自然体験を通じて、生徒にとってより充実した体験活動となるように、交流自治体での実施を促進していきます。</p>					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 510

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給食費	1,895	人	102,890
		学用品費	1,895	人	58,949
		修学旅行費	657	人	36,533
		入学準備金	596	人	15,568
		その他( 学校行事費、卒業アルバム費ほか )			
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	就学援助認定者の内訳は要保護者が91人、準要保護者が1,895人となっています。 年度当初の4月に申請を受け付けています。年度途中(10月)にもチラシを配布し事業の再周知を図りました。 離婚や災害、失業等による収入減など特別な理由がある家庭については、前年度の所得によらずに他の申告状況を考慮し、審査しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就学援助認定者数は下記のとおりです。 平成21年度:1,781人、平成22年度1,857人、平成23年度1,958人、平成24年度2,004人、平成25年度1,986人。 東日本大震災で被災した児童・生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からの質問で特に多いものを以下に列挙します。 ・自分の家庭の認定基準額を具体的に教えてほしい。 ・認定結果がいつ出るのか教えてほしい。 ・支給日がいつなのか教えてほしい。 ・(支給後の問合せ)支給額の費目内訳を教えてほしい。
	今後の予測	認定者数について、適用している生活保護基準が見直されたことに伴い、今後、減少傾向が続くと思われる。
評価と課題	就学援助の費目として、区独自に「学校生活管理指導表作成費」が加わっています。 就学援助の審査基準として、今後も生活保護基準を適用することとしています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	教育委員会において、義務教育の保護者負担軽減策として、区立小学校の教材費と区立中学校における修学旅行費の一部公費負担などを、総合的に取り組んでいくため、就学援助自体の事業コストは縮小方向にあります。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 515

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		就園奨励費補助金	2,591	人	284,530
		その他( 就園奨励事務費 )			157
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	私立幼稚園等就園奨励費補助金(国の制度)は、私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金の1つです。平成25年度は、所得要件などの条件を満たした2,591人の保護者に対して、所得区分に応じて補助金を支給しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設(第2子以降の優遇措置)」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1～3年生に兄・姉がいない場合(旧条件)の第3子以降について所得制限が撤廃されました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。
	今後の予測	就園奨励費補助金申請者数が年々増加しているため、今後も補助金対象者数の増加傾向は続くと考えられます。
評価と課題	事業目的である「保護者の経済的負担の軽減」と「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正」については、ほぼ目的を達成できていると考えられます。制度自体は、国の制度であるため、今後も制度改正など国の動向を慎重に見守る必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
今後も国の制度の改正などの動向を整理し必要な区民周知の対応を図っていきます。						

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		私立幼稚園等教育支援		款	7	項	4	目	1	事業	2	整理番号	516	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園・幼稚園担当		連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	517			
上位施策No・施策名		25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者		内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。 ○公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 ○私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。		活動指標名(式)		(1) 保護者補助金認定者数 (2) 園外保育補助認定園数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○私立幼稚園園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。 ○私立幼稚園園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。 ○私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。 ○私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		(代) 幼児人口に占める保護者補助金認定者の割合								
				算定式・指標の説明等		保護者補助金認定者数÷幼児人口(3~5歳)								
				成果指標名(2)		(代) 区内私立幼稚園全園に占める園外保育認定園の割合								
				算定式・指標の説明等		園外保育認定園数÷全園数(区内)								
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	6,173	5,841	6,321	5,936	6,500	6,660	109.5				
	活動指標(2)	2	園	39	43	40	42	37	40	88.1				
	成果指標(1)	3	%	60	55	60	54	59	60	109.5				
	成果指標(2)	4	%	89	100	93	100	88	100	88.1				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	759,392	797,666	778,678	814,182	791,999	770,273	25年度予算執行率(%)	97.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	3,184	4,639	3,434	4,362	4,106	747					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.40	0.30				
		再任用職員数	9	人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	2,670	2,610	2,610	2,589	3,452	2,589				
		(内)再任用職員分	12	千円	616	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円		550	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	762,678	800,826	781,288	816,771	795,451	772,862					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	123,551	137,104	123,602	137,596	122,377	116,045					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	147,845	161,222	152,441	166,399	155,095	176,743				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	147,845	161,222	152,441	166,399	155,095	176,743					
差引:一般財源(14-20)	21	千円	614,833	639,604	628,847	650,372	640,356	596,119						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 516

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		私立幼稚園等園児保護者補助金	6,500	人	627,892
		私立幼稚園等入園料助成金	2,413	人	144,287
		私立幼稚園等園外保育補助金	37	園	5,729
		私立幼稚園等健康管理補助金	41	園	4,000
	その他(私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金ほか)				10,091
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	事業目的である保護者の経済的負担軽減・公立幼稚園との格差是正・心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実・教職員の資質向上を実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにするため、保護者及び私立幼稚園等に対して各種補助金を支給しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立幼稚園等園児保護者補助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されています。
	今後の予測	経済状況等から、当面は低所得者層への補助金額の増加傾向は続くと予測されます。
評価と課題	区では、国・東京都の補助金では対象にならない高所得者世帯に対しても独自の補助を行っていることから、「保護者の経済的負担の軽減を図る」とことや「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る」とことについて一定の成果をあげています。また、私立幼稚園等に対して行う園外保育補助金、健康管理補助金、心身障害児教育対策費補助金を通して、幼児教育の内容の充実を図るように努めています。今後は、公立・私立幼稚園間だけでなく、就学前児童全体の視点から保護者負担のあり方を検討することが課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	公私格差是正の観点から、私立幼稚園等園児保護者補助金は年収約680万円以下の世帯について公私格差をなくし、年収約730万円以下の世帯では公私格差を今までの半分にしました。平成22年度より入園料助成金は、30,000円から60,000円に倍増しました。また、心身障害児教育対策費補助金についても、東京都の同種の補助金と申請経費が異なる場合は、杉並区の補助金も受けられるように支給条件を変更しました。今後も、国の幼児教育の無償化の議論や子ども子育て支援制度の動向を注視しながら、区の補助金制度のあり方等について検討していきます。					